

先週のポイント

先週の日本株は円高傾向を受けて軟調推移。ドル円相場は薄商いのなか、仕掛け的な円買いをきっかけに英国のEU離脱決定後の6月24日以来となる1ドル=100円割れとなった。その後もFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録にて早期利上げに慎重な姿勢が確認できたこと等を背景に、ドルの上値は抑えられた。一方、OPECの非公式会合への思惑が支援材料となり、原油価格は7営業日続伸と騰勢を強めた。

	2016年3月末	7月31日	8月12日	8月19日	(年度始～) 2016年3月末比	(前月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月12日比
日経平均株価(円)	16,758.67	16,569.27	16,919.92	16,545.82	-1.3%	-0.1%	-2.2%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,322.74	1,323.22	1,295.67	-3.8%	-2.0%	-2.1%
NYダウ(ドル)	17,685.09	18,432.24	18,576.47	18,552.57	4.9%	0.7%	-0.1%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,173.60	2,184.05	2,183.87	6.0%	0.5%	0.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	5,162.13	5,232.90	5,238.38	7.6%	1.5%	0.1%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	321.78	328.34	321.67	0.0%	0.0%	-2.0%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	2,979.34	3,050.67	3,108.10	3.5%	4.3%	1.9%
円/ドル(円)	112.57	102.06	101.30	100.22	-11.0%	-1.8%	-1.1%
円/ユーロ(円)	128.11	114.06	113.06	113.52	-11.4%	-0.5%	0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.1176	1.1161	1.1327	-0.5%	1.4%	1.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	41.60	44.49	48.52	26.6%	16.6%	9.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	-0.19	-0.10	-0.08	-0.05	0.11	0.02
米国10年国債(%)	1.77	1.45	1.51	1.58	-0.19	0.13	0.06
ドイツ10年国債(%)	0.15	-0.12	-0.11	-0.03	-0.19	0.09	0.08
イタリア10年国債(%)	1.22	1.17	1.04	1.13	-0.09	-0.04	0.09
スペイン10年国債(%)	1.44	1.02	0.93	0.96	-0.48	-0.06	0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落
・市場参加者が少なく薄商いのなか、為替市場で1ドル=99円台半ばまで円高が進行したことを受け、日本株は上値の重い展開となった。期待された日銀ETF買入れがなかったことも相場を押し下げた。
・原油価格上昇を受け資源関連株は堅調に推移したが、株指数は週間で下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	鉱業	9.3%
	2	鉄鋼	3.2%
	3	石油・石炭製品	2.6%
	4	銀行業	0.9%
	5	繊維製品	0.8%
(下位)	1	医薬品	-7.9%
	2	建設業	-5.8%
	3	不動産業	-5.7%
	4	陸運業	-5.3%
	5	パルプ・紙	-5.2%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

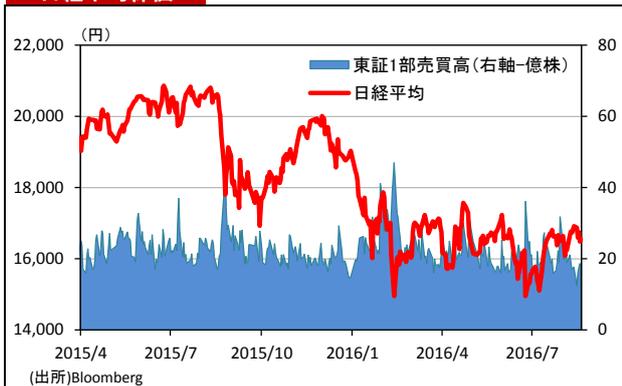
(米国)年内利上げ観測を巡り、高官発言やFOMC議事録を受け株価は上下に反応。原油価格の連騰を好感するも、利食い売りから週間では横ばい。
(中国)週初、深センと香港市場の相互取引に関し正式発表間近との報道を受け、株価は上昇。正式発表後は利食い売りが広がるも、週間では上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	2.0%
	2	素材	1.3%
	3	資本財・サービス	0.7%
	4	金融	0.5%
	5	情報技術	0.2%
(下位)	1	電気通信サービス	-3.8%
	2	公益事業	-1.3%
	3	一般消費財・サービス	-0.7%
	4	ヘルスケア	-0.7%
	5	生活必需品	-0.3%

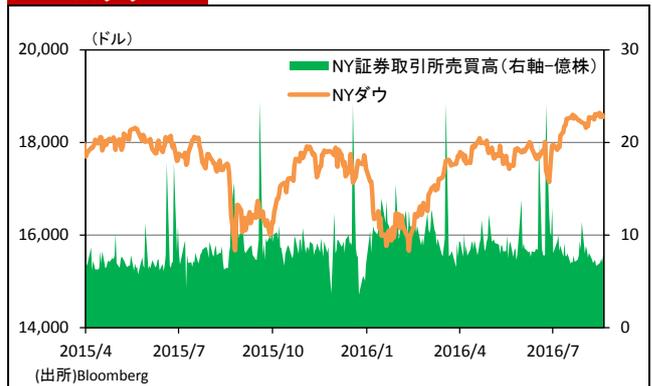
(出所)Bloomberg

日経平均株価



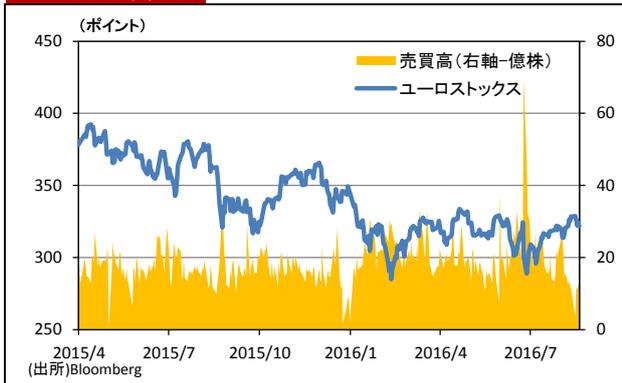
(出所)Bloomberg

NYダウ



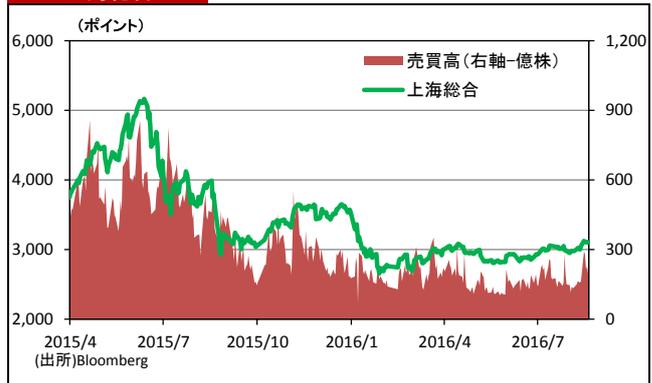
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

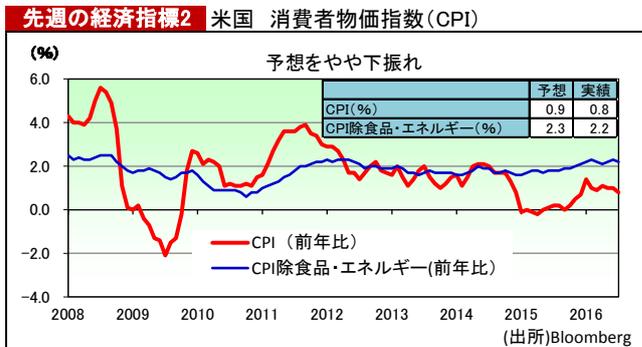
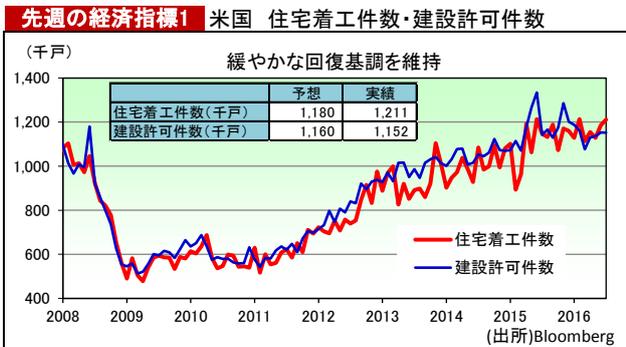
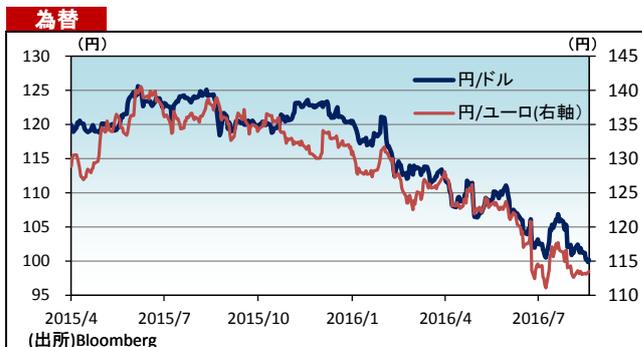
国内金利 金利上昇
 「金融庁がマイナス金利に懸念を示した」との報道や、流動性供給入札の弱い結果、来週の20年債入札に向けた準備などから金利は上昇。週末にかけては、円高進行や5年債入札の結果が予想を上回ったことから、金利は上昇幅を縮小した。

米国金利 金利上昇
 ダロリー・ニューヨーク連銀総裁の9月利上げを示唆する発言や、米住宅着工、鉱工業生産などの経済指標が予想を上回ったことなどを受けて金利は上昇。その後も、来週のジャクソンホールでのイエレン議長講演を控えて金利は上昇した。

為替 円高ドル安
 お盆休みで流動性が乏しい中、リスクオフムードが強まり一時99円台半ば近辺まで円高が進行。ダロリー・ニューヨーク連銀総裁のタカ派発言で100円台を回復するも、FOMC議事録で9月利上げを示唆する内容はなく、一時99円台後半まで円高ドル安が進行。

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	景気ウォッチャー調査現状	7月	42.5	45.1	○
	景気ウォッチャー調査先行き	7月	42.0	47.1	○
	機械受注(前月比)	6月	+3.2%	+8.3%	○
	GDP(季調済/前期比/1次速報)	4-6月期	+0.2%	0.0%	x
米国	新規失業保険申請件数	8月6日	26.5万件	26.6万件	x
	小売売上高速報(前月比)	7月	+0.4%	+0.0%	x
	シカゴ大学消費者マインド(速報値)	8月	91.5	90.4	x
	住宅着工件数	7月	118.0万件	121.1万件	○
	消費者物価指数(前月比)	7月	0.0%	0.0%	-
	鉱工業生産(前月比)	7月	+0.3%	+0.7%	○
8/18	新規失業保険申請件数	8月13日	26.5万件	26.2万件	○
中国	貿易収支	7月	470.0億ドル	523.1億ドル	○
	GDP(前年比)	7月	+6.2%	+6.0%	x
	小売売上高(前年比)	7月	+10.5%	+10.2%	x

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。(出所)Bloomberg



今後の見通し

日本株は揉み合う展開を予想、イベント通過後の円高リスクには注意

- 今週の日本株は、26日に予定されているイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長のジャクソンホール講演を前に膠着感が強まる展開を予想。
- 17日に公表された7月のFOMC議事録の内容は総じて追加利上げに消極的と受け取られていたが、足下ではFRB幹部が相次ぎ早期利上げの可能性に言及し、市場では警戒感が強まっている。9月利上げを巡る不透明感は少なくともイエレン議長の講演までは変わらないと見られる。外部要因が膠着する中、日本株は当面レンジ推移を予想する。
- 中期的には、米景気は回復してきているものの勢いは弱く、米国外で金融緩和が進んでいること等から、米国の早期利上げについては懐疑的な見方が多い。イエレン議長の講演で利上げを示唆する発言が確認できなければ、その後は再度ドル売り(円買い)が強まる可能性もあるため警戒したい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/23	米	7月 新築住宅販売件数(千件)	580
	-	8月 各国製造業PMI	-
8/24	米	7月 中古住宅販売件数(百万件)	5.51
8/25	独	8月 IFO企業景況感指数	108.5
	米	7月 耐久財受注(前月比)	3.5%
8/26	日	7月 消費者物価指数(前年比)	-0.4%
	米	4-6月期 GDP(前期比年率、改定値)	1.1%
		イエレンFRB議長講演(ジャクソンホール)	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ 型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ 型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)